

様式第1号（第9条関係）

入札参加資格設定調書

年月日作成		工事所管課		課
建設工事名				工種
建設工事場所		掛川市 地内	工期	年月日
方 式		制限付き一般競争入札		構成員数
建設工事概要				
公 告 日		年月日	申請書等の 提出期限日	年月日
資格の認定日		年月日	入札日	年月日
資 格 要 件	代表構成員に求めるもの			
	その他の構成員に求めるもの			
資格要件の設定理由		掛川市特定建設工事共同企業体取扱要綱による。		
見込対象者数				
申請書・資料作成説明会の有無及び日程		なし		
添付資料		位置図・平面図・断面図		

建設工事入札参加資格審査申請書

年　月　日

掛川市長　　様

共同企業体の名称

住 所

代表構成員 商 号

氏 名 印

住 所

その他構成員 商 号

氏 名 印

このたび、連帶責任によって下記工事の共同企業体による競争入札に参加するため、特定建設工事共同企業体を結成したので、競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 建 設 工 事 名

2 上記工事に伴う付帯工事 無し

様式第3号（第11条関係）

同種工事の施工実績表

入札参加を希望する工事名 _____

会社名 _____

工 事 名 称 等	工 事 名						
	発注機関名						
	施工場所						
	契約金額						
	工 期	年	月	日	～	年	月
受注形態等	単体	／	J V	(出資比率)	%		
工 事 概 要 等	規模・寸法						
	構造形式						
	使用材料・数量						
	設計条件						
	その他						

※ 過去において施工した工事を1件記載すること。

記載した施工実績を証明する書類を添付すること。（例：契約書の写し）

共同企業体で施工した場合は、共同企業体に係る協定書の写しを添付すること。

配置予定技術者等の資格・工事経歴表

入札参加を希望する工事名 _____

会社名 _____

技術者の氏名		
最終学歴		
法令による免許		
建設工事名		
発注機関名		
施工場所		
契約金額		
工 期	年 月 日～	年 月 日
受注形態等	単体 ／ J V (出資比率 %)	
従事役職		
規模・寸法		
構造形式		
使用材料・数量		
設計条件		
その他		

※ 1 法令による免許については、免許を証明する書面の写しを添付すること。

様式第5号（第11条関係）

許可等の状況

会社名

項目	内容	
建設業法第3条に規定する特定建設業の許可状況	(発注業種の許可状況　許可年月日・許可番号)	
静岡県内にある営業所等の状況	郵便番号 所在地 営業所の名称 営業所の代表者氏名	
	郵便番号 所在地 営業所の名称 営業所の代表者氏名	
	郵便番号 所在地 営業所の名称 営業所の代表者氏名	
建設業法第27条の23に規定する経営事項審査の結果	(発注業種　結果通知年月日・経営事項審査の総合評点)	

(注) 静岡県内に、建設業法第3条に規定する営業所があることを証明する書類（建設業許可通知書（証明書）、又は、建設業の許可申請書（受付印のあるもの）の様式第1号及び別表、又は、様式第二十二号の二の写し等）を添付してください。

様式第6号(第11条関係)

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帶して営むことを目的とする。

(1) 掛川市発注に係る○○○○○○○工事(当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。)の請負

(2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、○○○○○特定建設工事共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

(事業所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を○○○○○○○○○○○に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、○○年○月○日に成立し、建設工事の請負契約の履行後○月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び商号)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所 ○○○○○○○○○○○○○

商号 ○○○○○○○○○○

住所 ○○○○○○○○○○○○○

商号 ○○○○○○○○○○

(代表者の商号)

第6条 当企業体は、○○○○○○○○を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があつても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○○○○○○ ○○%

○○○○○○○ ○○%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帶して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、○○○○○○○○とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行われない。
(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなつた場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とができるものとする。

(解散後の契約不適合担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があつたときは、各構成員は共同連帶してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めない事項)

第19条 この協定書に定めない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○○○○外〇社は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

年　　月　　日

○○○○○○○
代表取締役 ○○○○○○　印

○○○○○○○
代表取締役 ○○○○○○　印

入札参加資格審査申請者一覧表

工事名

年度

工事

入札参加資格審査結果通知書

掛行契第 号
年 月 日

建設工事共同企業体 様

掛川市長

先に申請のあった下記工事に係る入札参加資格審査の結果を通知します。

記

入札公告日	年 月 日	
建設工事名		
建設工事場所	掛川市 地内	
入札参加資格 の審査結果	・認定する	・認定しない
	認定しない 場合の理由	

1 入札参加資格が認定されなかった共同企業体は、当職に対して入札参加資格が認定されなかった理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、 年 月 日（ ）までに、掛川市役所行政課契約検査係へ、その旨を記載した書面を提出してください。

様式第9号（第16条関係）

特 定 建 設 工 事 共 同 企 業 体 編 成 表

(名 称)		委員長 ○○○○○○ (○○建設株式会社○○) 委 員 ○○○○○○ (○○建設株式会社○○) ○○○○○○ (○○建設株式会社○○)	
特定建設工事共同企業体運営委員会			
特定建設工事共同企業体工事事務所			
所長○○○○ (○○建設株式会社)			
工務長○○○ (○○建設株式会社)		事務長○○○ (○○建設株式会社)	
工務主任（班長）TEL		事務主任（班長）TEL	
氏 名	会 社 名	氏 名	会 社 名
工 务 係		事 务 係	
氏 名	会 社 名	氏 名	会 社 名

- ※ 1 本表の構成は標準的なものを示したものであり、役職名等も記入例である。
 2 記載内容に変更があった場合も本様式を使用し、「変更届」と明記して提出すること。